

アジア経済法令ニュース No.13-19

添付法令資料 1： 予算に関する 2011 年 12 月 23 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 2： 関税率及び関税に関する 2008 年 6 月 20 日付モンゴル国法律
（目次）

添付法令資料 3： 国際条約に関する 1993 年 12 月 28 日付モンゴル国法律
（目次）

添付法令資料 4： 政党に関する 2005 年 1 月 28 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 5： 特別税に関する 2006 年 6 月 29 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 6： 事業者の競争を制限する合意のロシア連邦行政法令への適合性
に対するコントロールの実施に係る国家権能の行使に係る連邦反
独占庁の行政規則（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 5 月 10 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 第 2 次土地改良・灌漑機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とアゼルバイジャン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 169 号）
13.05.07 公布
- 2 薬事法第 2 条第 5 項から第 7 項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器の一部を改正する件（厚生労働省告示第 163 号）
13.05.10 公布／同日適用（ただし、一部を除く。）

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 食品安全危害刑事事件の取扱いにおける法律の適用に係る若干の問題に関する最高人民法院及び最高人民検察院の解釈
（最高人民法院、最高人民检察院关于办理危害食品安全刑事案件适用法律若干问题的解释）
13.05.02 公布 法积[2013]12 号／13.05.04 施行
- 2 労働災害健康回復サービス項目（試行）（2013 年改正）
（工伤康复服务项目（试行）（2013 年修订））
13.04.22 発布 人社部発[2013]30 号
- 3 労働災害健康回復サービス規範（試行）（2013 年改正）
（工伤康复服务规范（试行）（2013 年修订））
13.04.22 発布 人社部発[2013]30 号
- 4 税関特殊監督・管理区域外国為替管理弁法
（海关特殊监管区域外汇管理办法）

- 13.04.23 発布 匯発[2013]15号／13.06.01 施行
- 5 対外債務登記管理弁法
(外債登記管理办法)
13.04.28 発布 匯発[2013]19号／13.05.13 施行
- 6 港湾危険貨物重大危険源監督・管理弁法 (試行)
(港口危险货物重大危险源监督管理办法 (试行))
13.04.23 発布 交水発[2013]274号
- 7 税関総署令第200号の關係条項に対する適用事項に関する解釈
(关于对海关总署令第200号有关条款适用事宜的解释)
13.04.19 発布 税関総署公告2013年第22号
- 8 宅配便業務經營許可管理弁法 (改正)
(快递业务经营许可管理办法)
13.04.12 発布 交通運送部令2013年第4号／同日施行
- 9 「労働災害保険条例」の執行に係る若干の問題に関する人的資源社会保障部の意見
(人力资源社会保障部关于执行《工伤保险条例》若干问题的意见)
13.04.25 発布 人社部発[2013]34号／同日施行
- 10 村民委員会選挙規程
(村民委员会选举规程)
13.05.02 発布 民発[2013]76号
- 11 原料薬 EU 輸出証明文書の關係事項に関する国家食品・薬品監督・管理総局の通知
(国家食品药品监督管理局关于出口欧盟原料药证明文件有关事项的通知)
13.05.07 発布 食薬監[2013]10号／同日施行
- 12 經濟建設プロジェクト資金予算業績・効果管理規則
(经济建设项目资金预算绩效管理规则)
13.04.23 発布 財建[2013]165号／13.06.01 施行
- 13 輸出信用保険契約紛争事件の審理における関連法律の適用の問題に関する最高人民法院の回答
(最高人民法院关于审理出口信用保险合同纠纷案件适用相关法律问题的批复)
13.05.02 公布 法釈[2013]13号／13.05.08 施行

第2-2 中国會計・稅務法令

- 1 非居住者企業派遣人員の中国国内における役務提供に係る企業所得稅徵收に關係する問題に関する公告
(关于非居民企业派遣人员在中国境内提供劳务征收企业所得税有关问题的公告)
13.04.19 発布 国家稅務総局公告2013年第19号／13.06.01 施行
- 2 旅館業及び飲食業の納稅者による非現場消費食品の販売に係る増値稅に關係する問題に関する公告
(关于旅店业和饮食业纳税人销售非现场消费食品增值税有关问题的公告)
13.04.22 発布 国家稅務総局公告2013年第17号／13.05.01 施行
- 3 個人所得稅申告表の発布に関する公告

(关于发布个人所得税申报表的公告)

13.04.27 發布 国家稅務總局公告 2013 年第 21 号/13.08.01 施行

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 人身保險電話販売業務管理弁法
(人身保險電話銷售業務管理辦法)
13.04.25 發布 保監發[2013]40 号/同日施行
- 2 保險會社業務範圍分級管理弁法
(保險公司業務範圍分級管理辦法)
13.05.02 發布 保監發[2013]41 号/同日施行
- 3 「人民幣適格国外機關投資家国内証券投資試行弁法」の實施に關係する事項に關する中国人民銀行の通知
(中国人民银行关于实施《人民币合格境外机构投资者境内证券投资试点办法》有关事项的通知)
13.05.02 發布/同日施行

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覽下さい。

第 4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第 5 韓国

- 1 国民健康保險法施行令一部改正令
13.05.03 公布 大統領令第 24520 号/同日施行
- 2 優秀環境産業体指定基準及び除外対象等細部基準一部改正
13.05.03 公布 環境部告示第 2013-46 号/同日施行
- 3 国際金融機構への加入措置に關する法律施行令一部改正令
13.05.06 公布 大統領令第 24522 号/同日施行
- 4 中小企業製品購買促進及び販路支援に關する法律施行令一部改正令
13.05.06 公布 大統領令第 24528 号/同日施行
- 5 住宅建設基準などに關する規定一部改正令
13.05.06 公布 大統領令第 24529 号/公布後 1 年が経過した日から施行
- 6 出入国管理法施行令別表 1 第 27. 居住 (F-2) の滞留資格査(チャ)目に従う投資地域、投資対象、投資金額等に關する基準
13.05.08 公布 法務部告示第 2013-177 号/13.05.27 施行
- 7 租稅特例制限法一部改正法律
13.05.10 公布 法律第 11759 号/同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 8 地方稅特例制限法一部改正法
13.05.10 公布 法律第 11762 号/同日施行

- 9 建築法一部改正法律
13.05.10 公布 法律第 11763 号／同日施行
- 10 租税特例制限法施行令一部改正令
13.05.10 公布 大統領令第 24534 号／同日施行
- 11 韓国産業規格改正
13.05.10 公布 技術標準院告示第 2013-165 号／同日施行
- 12 電気用品安全基準及び運用要領改正
13.05.10 公布 技術標準院告示第 2013-175 号／14.01.01 施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

- 1 Road Traffic (Electronic Road Pricing System) (Amendment No. 2) Rules 2013
First published on 3rd May 2013 and came into operation on 6th May 2013; No.S292/2013
- 2 Income Tax (Exemption of Interest and Other Payments for Economic and Technological Development) (No. 2) Notification 2013
First published on 7th May 2013 and shall be deemed to have come into operation on 1st January 2013; No.S293/2013
- 3 Income Tax (Exemption of Interest and Other Payments for Economic and Technological Development) (Amendment) Notification 2013
First published on 7th May 2013 and shall be deemed to have come into operation on 1st January 2013; No.S294/2013

第 9 タイ

- 1 仏暦 2556 年（西暦 2013 年）農産物基準法（その 2）
13.05.10 施行

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

1 Land Transportation Franchising & Regulatory Board
Memorandum Circular No.2012-030 - Substitution of Units for UV
Express Transport Service (Supplemental to MC No.2012-017)

12.12.03 承認／12.12.20 施行

2 National Archives of the Philippines

NAP General Circular No.4 - Guidelines on the National Inventory of
Records

12.11.28 承認／官報における公表に続く 15 日後に施行

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 カザフスタン

1 カザフスタン共和国政府と大韓民共和国政府との間のバルハシ火力発電所の
開発、資金調達、計画化、建設、使用及び技術的サービス分野における協定の
批准に関するカザフスタン共和国法律

2013 年 4 月 30 日付 No.91-V ZRK 同年 5 月 3 日官報 No.154-155
(27428-27429)

2 カザフスタン共和国の税務機関の国家サービス基準の承認に関するカザフス
タン共和国政府決定

2012 年 11 月 30 日付 No.1519／公布の日から 10 日後に施行

3 カザフスタン共和国のいくつかの規範的法規への変更及び追加の導入に関す
るカザフスタン共和国国立銀行理事会決定

2012 年 12 月 24 日付 No.374／公布の日から 10 日後に施行

4 銀行活動の規制問題に係るカザフスタン共和国のいくつかの規範的法規へ
の変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国国立銀行理事会決定

2012 年 12 月 24 日付 No.383／公布の日から 10 日後に施行。ただし、一
部を除く。

5 会計記帳様式の承認に関する 2007 年 6 月 21 日付カザフスタン共和国財務相
命令 No.49 の失効の認定に関するカザフスタン共和国財務相命令

2013 年 1 月 30 日付 No.49／署名の日から施行

6 財務報告の国内基準の承認に関するカザフスタン共和国財務相命令

2013 年 1 月 31 日付 No.50／同年 1 月 1 日から生ずる関係に適用され、公
布の日から 10 日後に施行

第 15 ウズベキスタン

1 ウズベキスタン共和国のいくつかの法規への変更及び追加の導入に関するウ

ズベキスタン共和国法律

2013年4月30日付 No.ZRU-352/同年5月1日施行。ただし、一部を除く。

- 2 農村地域における標準設計図による個人住宅の建設計画の効率的実現の保障に係る追加的措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2013年5月1日付 No.116/同月6日施行

- 3 「Jizzakh」特別工業区領域におけるハイテク生産の組織化に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2013年5月2日付 No.118/同月6日施行

- 4 ウズベキスタン共和国商品・原料取引所において外貨建により締結された輸出契約の登録、決済及びその執行に対する監督の実行手続に関する規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国経済省、財務省、中央銀行理事会及び国家関税委員会決定

2013年4月2日経済省 No.22、財務省 No.33、中央銀行理事会 No.6/1 及び国家関税委員会 01-02/1929 同年5月2日法務省登録 No.1482-1/同月6日施行

- 5 ウズベキスタン共和国の国内会計基準（国内会計基準 No.22）「外貨建により表示された資産及び負債の記帳」への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国財務相命令

2013年4月11日付 No.37 同年5月3日法務省登録 No.1364-1/同月6日施行

第16 トルコ

- 1 国際条約（トルコ共和国政府とアゼルバイジャン共和国政府との間の投資の相互的保護及び促進に係る条約）の承認に関する内閣決定

2013年3月4日付 No.2013/4424 同年5月2日官報 No.28635/締約国における施行のために必要な国内の法的手続の完了に関する書面により、かつ、外交ルートを通じた最終通知の日に施行

- 2 国際条約（トルコ-ウズベク道路運送合同委員会会議のプロトコール）の承認に関する内閣決定

2013年3月4日付 No.2013/4421/同年5月2日官報 No.28635

- 3 対外貿易資本会社に関する経済省の決定

2013年5月3日官報 No.28636/同日施行

- 4 輸入におけるセーフガード措置に関する経済省の通知（通知 No.2013/3）

2013年5月5日官報 No.28638/同日施行

- 5 天然資源及び自然保護領域並びに特別環境保護地区において存在する国が管轄し、及び所有する土地の管理に関する環境及び都市計画省の規則

2013年5月2日官報 No.28635/同日施行

第17 ウクライナ

- 1 犯罪的方法により取得した所得の適法化（ロンダリング）の予防及び阻止の問題又はテロリズム資金供与に係る法令上の要求の第1次的財務モニタリング主体による遵守に対する監督実施の有効性の向上のためのウクライナ国家財

務モニタリング庁とウクライナ法務省との間の情報交換手段の承認に関する
ウクライナ財務省及びウクライナ法務省の命令

13.03.28 付 No.434-567-5／公布の日から施行／13.04.16 ウクライナ法務
省登録 No.616-23148

2 外貨取引の実施に対する個別ライセンスの付与手続を規律するウクライナ国
立銀行のいくつかの規範的法規への変更の導入に関するウクライナ国立銀行
理事会の決定

13.03.27No.109／公布の日から施行／13.04.18 ウクライナ法務省登録

第 18 ポーランド

1 その対象がデリバティブ手段及びいくつかの財産権である閉鎖型投資ファン
ドを通じた投資の実施に関する 2013 年 4 月 30 日付財務相の命令

13.05.08 公布 No.536／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

2 その対象が標準化されていないデリバティブ手段を含むデリバティブ手段で
ある契約の開放型投資ファンドを通じた締結に関する 2013 年 4 月 30 日付財務
相の命令

13.05.08 公布 No.537／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

3 投資ファンド組合を通じた活動の実施に係る方法、手続及び条件に関する
2013 年 4 月 30 日付財務相の命令

13.05.08 公布 No.538／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

第 19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 添付法令資料

- 1 予算に関する 2011 年 12 月 23 日付モンゴル国法律（目次）
- 2 関税率及び関税に関する 2008 年 6 月 20 日付モンゴル国法律（目次）
- 3 国際条約に関する 1993 年 12 月 28 日付モンゴル国法律（目次）
- 4 政党に関する 2005 年 1 月 28 日付モンゴル国法律（目次）
- 5 特別税に関する 2006 年 6 月 29 日付モンゴル国法律（目次）

6 事業者の競争を制限する合意のロシア連邦行政法令への適合性に対するコントロールの実施に係る国家権能の行使に係る連邦反独占庁の行政規則（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当
萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当
宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当
須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当
兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 谷添 学 弁護士：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当
- 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・越南法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当
- ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
- 商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

予算に関する 2011 年 12 月 23 日付モンゴル国法律 (目次)
2013 年 1 月 1 日施行 (ただし、一部を除く。)
2012 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第2章 予算の原則及びその実施 (第 5 条ないし第 8 条)
- 第3章 予算の分野における国家機関及び公務職位者の権限 (第 9 条ないし第 20 条)
- 第4章 予算の構造 (第 21 条ないし第 26 条)
- 第5章 予算案の編成、上呈及び承認 (第 27 条ないし第 34 条)
- 第6章 予算の実施及び執行 (第 35 条ないし第 47 条)
- 第7章 財産及び政府債務の管理 (第 48 条ないし第 53 条)
- 第8章 予算の報告 (第 54 条及び第 55 条)
- 第9章 地方予算の関係 (第 56 条ないし第 68 条)
- 第10章 監査及び検査 (第 69 条)
- 第11章 責任の引受け (第 70 条及び第 71 条)

添付法令資料 2 :

関税率及び関税に関する 2008 年 6 月 20 日付モンゴル国法律 (目次)
2008 年 7 月 1 日施行

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第2章 関税率の体系、関税率決定方式及び関税率会議 (第 4 条ないし第 6 条)
- 第3章 関税価格の通知及び検査 (第 7 条及び第 8 条)
- 第4章 輸入物品の関税価格の確定 (第 9 条ないし第 15 条)
- 第5章 輸出物品の関税価格の確定 (第 16 条ないし第 20 条)
- 第6章 物品の分類 (第 21 条ないし第 25 条)
- 第7章 輸入物品の起源 (第 26 条ないし第 34 条)
- 第8章 関税その他の税の賦課、徴収及び納付 (第 35 条ないし第 46 条)
- 第9章 その他の規定 (第 47 条)

添付法令資料 3 :

国際条約に関する 1993 年 12 月 28 日付モンゴル国法律 (目次)
1998 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第2章 国際条約の締結 (第 5 条ないし第 9 条)
- 第3章 国際条約の批准 (第 10 条ないし第 14 条)
- 第4章 多国間国際条約への加入 (第 15 条ないし第 18 条)
- 第5章 国際条約の履行、監督及び廃止 (第 19 条ないし第 23 条)
- 第6章 国際条約の登録、刊行及び保存 (第 24 条ないし第 26 条)
- 第7章 その他の規定 (第 27 条ないし第 29 条)

添付法令資料 4 :

政党に関する 2005 年 1 月 28 日付モンゴル国法律 (目次)
2005 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 7 条)
- 第2章 政党の設立 (第 8 条ないし第 10 条)
- 第3章 政党の組織に対し課すべき要件 (第 11 条ないし第 15 条)
- 第4章 政党の財務 (第 16 条ないし第 21 条)
- 第5章 その他の規定 (第 22 条ないし第 24 条)

添付法令資料 5 :

特別税に関する 2006 年 6 月 29 日付モンゴル国法律 (目次)
2007 年 1 月 1 日施行 (ただし、一部を除く。)
2012 年最終改正

- 第1条 法律の目的
- 第2条 法令
- 第3条 特別税の納付者
- 第4条 特別税を課すべき物品及び労務
- 第5条 特別税を課すべき具体的単位
- 第6条 課すべき特別税額
- 第7条 特別税の免除
- 第8条 特別税の賦課及び納付
- 第9条 法律の発効

添付法令資料 6 :

事業者の競争を制限する合意のロシア連邦行政法令への適合性に対するコントロールの実施に係る国家権能の行使に係る連邦反独占庁の行政規則（目次）

2012年5月25日付同庁命令 No.343 により承認

同年9月24日法務省登録 No.25523

- 第1章 総則（第1.1条ないし第1.10条）
- 第2章 国家権能の行使手続に対する要件（第2.1条ないし第2.20条）
- 第3章 行政手続（作為）実施の構成、連続性及び期間並びにその実施手続に対する要件（電子形式による行政手続（作為）の特例を含む。）（第3.1条ないし第3.31条）
- 第4章 国家権能の行使に対するコントロールに係る手続及び形式（第4.1条ないし第4.11条）
- 第5章 反独占機関及びロシア連邦反独占庁の職員の決定及び作為（不作為）に対する不服申立てに係る裁判前（裁判外）手続（第5.1条ないし第5.32条）